

大分県における社会経済の再活性化に向けた緊急対応について

令和 2 年 6 月 1 8 日
社会経済再活性化緊急推進本部

(2 以降は、6 / 1 2 開催分資料)

1 生活の維持や事業・雇用の継続を下支えする支援策の利用促進

支援策の利用は着実に増えてきている。今後も、助けを必要としている方々に支援策を着実に届けるとともに、申請しやすい環境整備を含めその利用を推進していく。

(1) 生活の維持

○収入の減少等により生活に困難を抱える方々を支えるための貸付制度実績
・生活福祉資金特例貸付 (6 / 1 6 現在) : 融資実績 2 5 億円 (8, 6 8 1 件)

○全国民に対する一律 1 0 万円の給付金の実績
・特別定額給付金 (6 / 1 2 現在) : 給付実績 9 6 2 億円 (9 6 1, 7 0 7 人)

(2) 事業の継続

○中小法人・個人事業者のための事業全般に広く使える給付金 (持続化給付金) の迅速な給付に向けた支援
・商工団体による相談対応件数 (6 / 1 2 現在) : 5, 2 9 1 件

○低利や無利子無担保の県の融資制度等による中小・小規模事業者への支援
・新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金 (6 / 1 2 現在)
: 融資実績 2 8 9 億円 (2, 1 4 5 件)

・がんばろう! おおいた資金繰り応援資金 (6 / 1 2 現在)
: 融資実績 2 4 6 億円 (1, 8 4 6 件)

・大分県中小企業・小規模事業者応援金 (6 / 1 6 現在)
: 受付件数 2, 1 1 0 件

○税制上の措置

・収入が急減している事業者に対する県税徴収猶予制度の特例 (6 / 1 5 現在)
: 承認済 4, 9 2 5 万円 (1 0 7 件)

(3) 雇用の継続

○事業者が休業手当を支給して従業員を休ませた場合等に支給される雇用調整助成金の実績・支援件数

- ・大分労働局における支給決定数（6/12現在）：876件
- ・大分労働局における相談件数（6/12現在）：3,940件
- ・大分県雇用維持支援センターの社労士による申請書類の書き方支援等（6/12現在）：435件

○倒産状況等

- ・新型コロナウイルス関連倒産（6/12現在）：3件
- ・大分県の解雇等見込み労働者数（6/12現在）：200人
⇒ 県・市町村・労働局からなる雇用確保連携会議などにより、支援が必要な離職者を支えていく。

2 社会経済の再活性化に向けた各分野の方向性

分野ごとに感染症克服と経済活性化の両立を図り、新たな日常を構築する。Web会議も活用し、集中的に各分野の関係者と議論を進める。

(1) 観光

- ・地域社会の観光客受入に対する不安払拭と旅行者の安心確保
⇒ **大分県旅館ホテル生活衛生同業組合が、県と共に「宿泊施設感染症対策チェックリスト」作成。現在、実際の宿泊者からのアンケートを回収中（6/9現在）：回答数660**
「気になる点がなく、安心して泊まることができた」98.2%
- ・行動変容（密集を避ける、遠出を控える等）に起因する「新しい旅のかたち」への移行
⇒ **簡易宿泊所も含め観光事業者は、苦しい状況に変わらないが、オンラインツアーや体験型旅行など「新しい旅のかたち」への検討に着手**
⇒ **アマビエ × シンフロで終息祈願 「うちフロ」動画公開（5/28）**

(2) 飲食、小売・商店街等

(飲食)

・各店舗における3密を避ける取組・工夫も含め、一人一人が考え楽しく飲食できる「新しい生活様式」への移行・定着

⇒ 各店舗において、それぞれの状況に応じた感染症対策が進みつつある。また、大分県酒造組合は、大分県職員と共に「新しい生活様式『飲みごと』を考えよう会」を開催(5/15)、その結果も公表

⇒ 飲食店が自ら感染予防策を自己診断し、POPの作成もできるサイトを開設(6/4)～安心はおいしい～ <https://anshin-oishi.com>
利用者(ユーザー)数(6/9現在):681人

(小売・商店街等)

・インターネットによる購入の増加・定着や、地元経済の価値再発見の機会、人や物の流れの変化を捉える。

⇒ 「おんせん県おおいたオンラインショップ」(楽天市場)に90の事業者(菓子、麺類、肉、魚、加工品など)が参加し、復興応援「復袋」キャンペーンを展開。4月の総売上対前年同月比750%を記録。

(3) 芸術文化・スポーツ

・ウィズコロナの中でも芸術文化やスポーツを楽しめる仕組みづくり
(会場等に足を運ぶことなく自宅などで楽しめる鑑賞機会・手法の創出等)

○芸術文化

- ⇒ 「アルゲリッチからあなたへ 音楽の贈り物」(演奏動画)の配信
- ⇒ ギャラリートーク(坂茂設計事務所 ⇄ OPAM)の配信(Zoom)
YoutubeOPAM チャンネル(坂茂展メイキング、コレクション展の解説等)
- ⇒ 感染症対策:サーモグラフィ・空気清浄機の導入、2m間隔での入館待機等

○スポーツ

- ⇒ 大分トリニータ: チャリティ対談の動画配信等
- 三好アサヒドラマー: 自宅で取り組めるトレーニング方法の配信等
- バサジィ大分: ファンへのメッセージ動画の配信等
- ⇒ 感染症対策(トリニータ)
サーモグラフィの導入、消毒液・マスクの用意(Jリーグから貸与・配布)等

(4) 交通

- ・地域交通の新規需要開拓による「地域の移動手段」の維持
 - ⇒ **デリバリータクシーの実施（有償貨物運送の許可）**
 - ⇒ **感染症対策：最前列（バス）の使用制限、窓の開放、座席の消毒 等**

(5) ものづくり

- ・生産活動の国内回帰の動き、サプライチェーンの変化を捉え、大分での新しい投資・雇用を生み出す。
- ・中小企業の新しい分野への挑戦や新規の顧客獲得、計画された設備投資を停滞させない。
 - ⇒ **コロナ禍においても新工場設立により新規市場を狙う企業も。**

(6) 農林水産業

- ・コロナの影響を受けたおおいた和牛や高級魚等の消費回復
 - ⇒ **学校給食への提供（7月1日～順次）**
 - ⇒ **養殖ヒラメのクドア全尾検査による出荷拡大**
 - ⇒ **キクの用途拡大に向けた検討の開始**
- ・戦略品目の旬を捉えた量販店とのタイアップによる販売促進
 - ⇒ **ハモの骨切り加工による新たな販路開拓**
 - ⇒ **養殖ブリのコンビニ向け商材の加工・出荷**
- ・次期作支援等による生産の維持・拡大
 - ⇒ **森林組合等の間伐への移行、県営林の伐採の延期による木材の出荷抑制**

(7) 土木建築業

- ・感染拡大防止に努め、経済の下支えとなる公共工事の着実な推進
 - ⇒ **早期執行を図るため、入札制度の弾力的運用として見積期間の短縮や技術審査の簡略化を実施**
- ・観光エリアへのアクセス向上、安全で快適な道路環境などの創出
- ・誘客多角化に向けた地域観光施設の魅力向上
- ・地方創生を強力に推進するため、地方創生回廊の構築や県土の強靱化を実施

(8) ベンチャー（横断的分野）

- ・変化の中で生まれる社会課題や地域課題をビジネスチャンスと捉え、その解決に挑戦
 - ⇒ **ビジネスを通じて持続的なサービスとして社会課題に貢献する企業等も出現**
- ・コロナ禍の中においても、ベンチャー・創業を多様化する生き方の受け皿として残し続ける。

(9) 宇宙港・先端技術（横断的分野）

- ・コロナ禍においても成長を続ける宇宙産業（※）への挑戦を通じて、地球規模の課題に貢献
 - ⇒ **大分県と提携している米国 Virgin Orbit 社は、初の空中発射実験を実施（5/25）。また、同社は、来年打上げ予定の英国において、地上設備の地元調達に向けた説明会を開催（6/4）**
 - ※ こうのとりの9号機の打上げ（5/21）、Virgin Orbit 初のロケット発射実験（5/25）、Space Xによる初の有人飛行（5/30）
- ・アバターやAIなど先端技術の活用により、社会課題や地域課題の解決を推進
 - ⇒ **商店街が活気を取り戻すためにアバターを用いたり、地域の社会福祉協議会が子育て支援にアバターを用いたりする例も出てきている。**

(10) イベントの活用（横断的分野）

- ・おおいた和牛等の県産品の需要回復、芸術文化団体等の活動再開などを後押しするため、イベントを活用した業界団体等の販売展開などを伴走型で支援
- ・「新しい生活様式」に対応したイベントの実現に向け、感染症予防や3密回避対策への支援（チェックリストの提供等）

3 感染症に強い経済構造の構築（緊急的に取り組む課題）

医療体制の確立に加え、デジタル化・スマート化や新たな働き方を進め、感染症に強い経済構造を構築する。

（1）デジタル化・スマート化

- ・ Web 会議の開催や参加が容易に出来る環境整備を推進
- ・ 「1人1台端末」の早期整備など、「GIGA スクール構想」をハード・ソフト両面から加速し、全ての子どもの学びを保障できる環境を早急を実現
- ・ 高校においても今年度可能な限り早期に「1人1台端末」を実現
- ・ 県内の感染状況見える化など、社会的・経済的にニーズの高いデータを公開し、社会課題・地域課題の解決につなげるオープンデータの取組を推進
 - ⇒ 大分にゆかりのある有志が「大分県新型コロナウイルス感染症対策サイト（非公式）」を作成 <https://oita.stopcovid19.jp>
- ・ オンライン診療の活用を推進
- ・ キャッシュレス化を進め、感染症に強い店舗を目指す。

（2）感染リスクの低い地方という強みを活かした新たな働き方の推進

- ・ 在宅勤務の定着という機会を捉え、ワーケーションも含めた新しい働き方の普及を図る。
- ・ 「都市部で働くことにリスクを感じたから」「テレワークで場所を選ばず仕事ができることが分かったから」（※）など、若者の意識変化を捉えた大分県への UI ターンや転職につなげる。
 - ※ 5月29日開催の令和2年第8回経済財政諮問会議資料2-2より
 - ⇒ 大分で働くことに興味がある福岡の若者も多く、また、その若者に興味ある企業も多い（6/10現在）：6/2にオープンした福岡拠点 dot. への来場者計552人。また、個人会員126名、法人会員43社
 - ⇒ 「おおいた暮らし塾」再開（移住者等によるトークセミナー、個別相談等）
 - ※ 6/20：福岡市（就農・就業フェア 同時開催）、6/27：大阪市
 - ⇒ おおいた移住オンラインセミナー、オンラインサロンの開始：6/17～

（3）BCP策定

- ・ 災害対応のみならず、感染症への対応も含めた中小企業の BCP 策定を普及させる。
 - ⇒ コロナ禍における働き方に早期から取り組んでいる企業もあり。